

# 日本人の金融リテラシー向上において期待される 金融機関の役割

株式会社野村総合研究所 金融コンサルティング部  
主任コンサルタント 泉澤 聡志



## 1 動き出した貯蓄から投資への流れ

“貯蓄から投資へ”の流れが加速している。ネット証券大手のSBI証券は2021年6月に、楽天証券は2021年12月にそれぞれ証券総合口座数が700万口座<sup>※1</sup>を超えるなど、ネット証券を中心に新規の証券口座開設数が過去にないペースで増加している。

NRIが3年に1度、生活者の金融意識や行動の実態と変化を明らかにする目的で実施している生活者1万人アンケート金融編<sup>※2</sup>においても、2016年と2019年の結果を比較すると、「投資経験者」の割合が17%から21%に、「投資経験はないが投資に興味がある人」の割合が8%から13%に増加したことが明らかになっている（図表1）。

また、図表2・3に示した年代別の割合を見ると、

特に若年層を中心に「投資経験者」「投資経験はないが投資に興味がある人」の割合が増加していることがわかる。

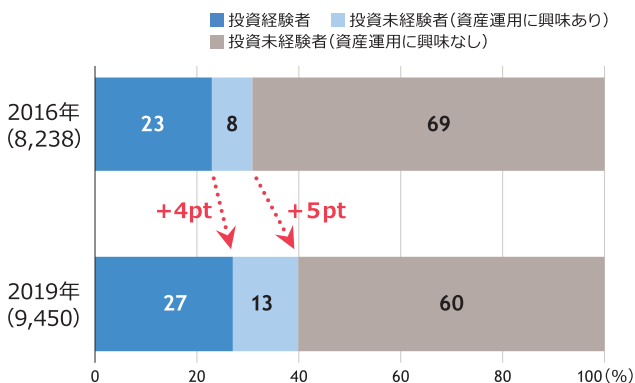
直近のネット証券を中心とした証券口座の新規開設数の増加も踏まえると、老後2,000万円問題やコロナ禍で過熱した投資ブームが後押しとなり、若年層を中心に投資の裾野が着実に広がってきたといえる。

## 2 投資経験者層拡大の余地

前章で述べたように、若年層を中心に投資の裾野が拡大している一方で、依然として投資未経験者は生活者の7割程度を占めている。

2019年に実施したNRI生活者1万人アンケート金融編の結果と、総務省「人口推計（2019年7月確定値）」の値を用い、20～79歳までの投資未経験

図表1 投資経験・投資への興味の有無（18～79歳）



注) 無回答を除いて集計（図表2以降の「NRI生活者1万人アンケート調査 金融編」のグラフも同様）  
出所) NRI生活者1万人アンケート調査 金融編（2016年、2019年）

※1 各社ニュースリリースより

※2 調査対象：全国の18～79歳の男女個人1万人（2019年調査のみ、80～89歳も対象）。全国の地域別（9区分）、都市規模別（5区分）に人口比で550地点を算出し、性・年代（5歳階級別）・住居形態（戸建て・共同住宅他）が国勢調査と合致するように調査票を配布・回収。調査方法：訪問留置法（一部、郵送による回収、およびWebによる回答を含む）。実施時期：調査年の8～9月（直近は2019年、前回調査は2016年）

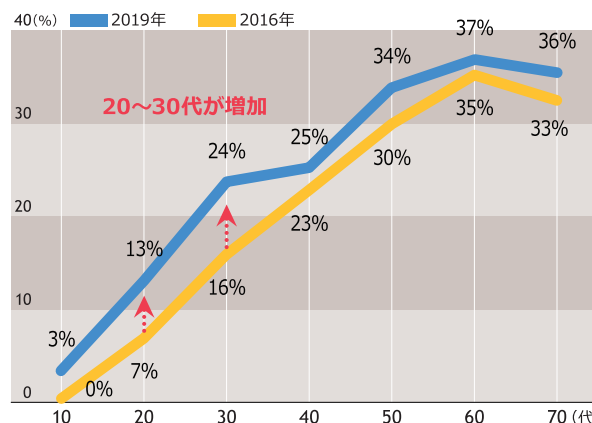
験者数を推計すると約 6,700 万人にも上る（図表 4）。

投資経験者のうち、2016 年以降に投資を開始した人のボリュームゾーンは 20～30 代の若年層である一方で、年代が上がるにつれて、新たに投資を開始する人や、投資経験はないが投資に興味がある人の割合は減少する。退職金の受け取りや相続等がおおよそ 60 代の間に発生することを踏まえると、70 代においては、新たに投資を始めるきっかけになるようなライフイベント、お金の動きも少ないことから、新たに投資を開始する人の数も頭打ちになることが考えられる。すなわち、2019 年調査時点においては、60～70 代の生活者約 3,200 万人のうち投資経験者が約 1,200 万人であることを踏まえると、最終的に投資を行うようになる生活者は同年代において 4 割弱であるといえることができる。

図表 4 における 60～70 代のうち、①投資経験者、②投資未経験者のうち投資に興味あり、③投資未経験者のうち投資に興味なしの三つのセグメントごとに、平均世帯貯蓄額を算出したグラフを図表 5 に示す。これを見ると、60～70 代の平均貯蓄額は、投資経験者で 4,000 万円を超える一方、投資未経験者では約 1,000 万円と、大きく差が生じていることがわかる。

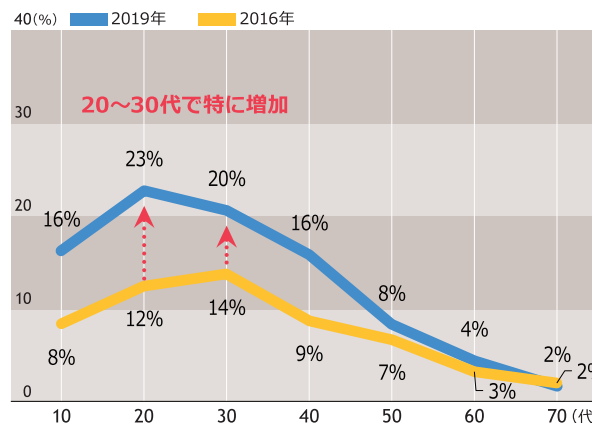
正式文書としては受理されなかったものの、2019 年 6 月に金融庁金融審議会市場ワーキング・グループが提出した報告書「高齢社会における資産形成・管理」において、老後 30 年間（65～95 歳）の必要資金の目安は 2,000 万円と示された。60～70 代の生活者の年齢の中央値が 70 歳だとしても、金融庁の試算における老後 30 年間のうち、約 25 年は残っている計算となり、60～70 代の投資未経験者における世帯貯蓄額の平均である約 1,000 万円という金額では、老後資金が不足する可能性が高

図表 2 年代別に見た投資経験者の割合の推移



出所) NRI 生活者 1 万人アンケート調査 金融編 (2016 年、2019 年)

図表 3 年代別に見た投資に興味がある人の割合 (投資未経験者のうち)



回答数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代
2016年	232	1,244	1,601	1,441	1,362	1,424	934
2019年	261	1,437	1,716	1,858	1,522	1,556	1,100

出所) NRI 生活者 1 万人アンケート調査 金融編 (2016 年、2019 年)

図表 4 投資経験セグメント別人口推計

単位 (万人)

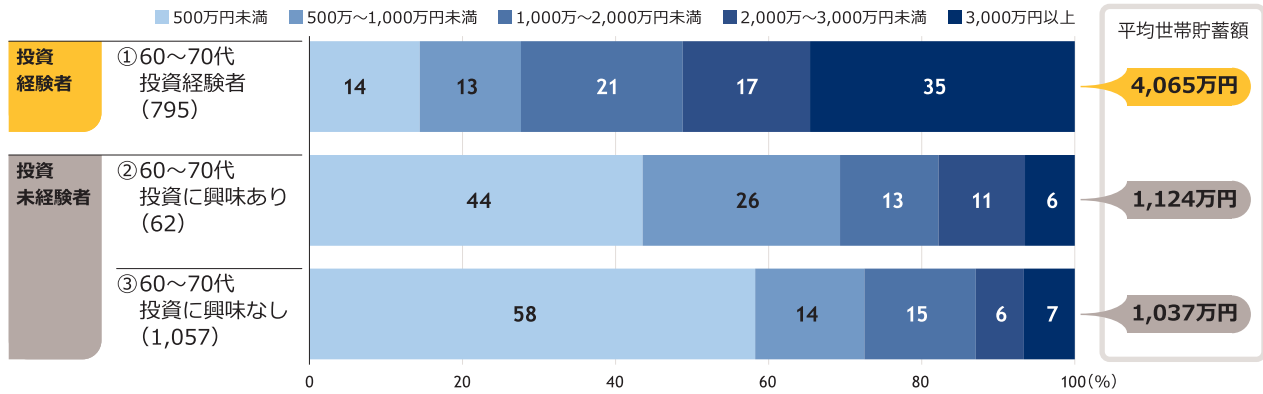
	投資経験者		投資未経験者		計
	2016年以降開始	2015年以前開始	興味あり	興味なし	
20代	113	53	284	811	1,262
30代	108	233	294	804	1,440
40代	81	387	291	1,097	1,857
50代	88	461	132	938	1,618
60代	78	529	70	965	1,642
70代	32	527	24	990	1,574
計	501	2,190	1,096	5,605	9,392
	2,691		6,701		

■ 60～70代の投資経験者 (約1,200万人)  
■ 60～70代の投資未経験者 (約2,000万人)

注) 数値は四捨五入しているため、「計」の値と各欄の合計は必ずしも一致しない

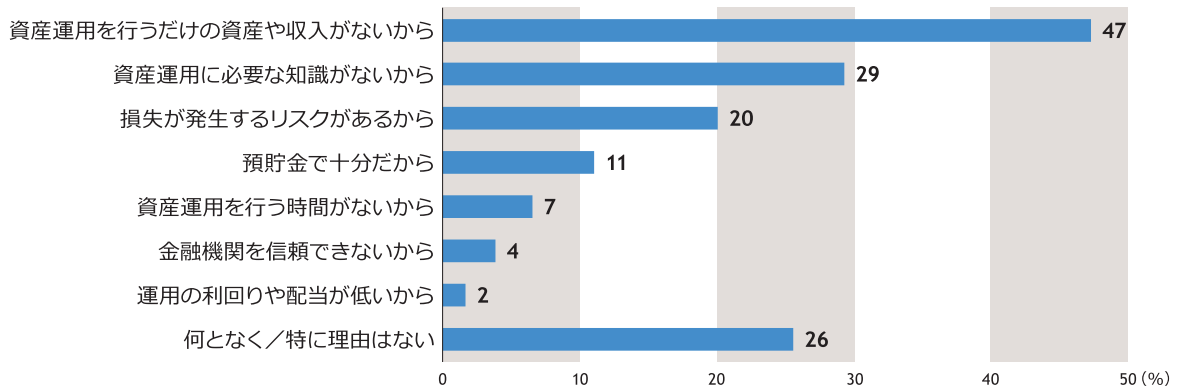
出所) NRI 作成

図表5 投資経験・投資への興味別の世帯貯蓄額分布（60～79歳）



注1) 自身と配偶者の現在の貯蓄額（現金、預貯金、株式、債券、投資信託、貯蓄保険の既払い保険料など）を集計。ただし、土地や建物の評価額や死亡保険金は除いている  
 注2) 平均値は、選択肢の中央値を代表値として算出した。ただし、「貯蓄はない」と回答した人は0円、5億円以上と回答した人は5億円を代表値としている。また、わからないと回答した人は集計から除外した  
 出所) NRI 生活者1万人アンケート調査 金融編（2019年）

図表6 資産運用を行っていない理由（あてはまるものをすべて回答、「何となく／特に理由はない」とその他の選択肢は排他）



出所) NRI 生活者1万人アンケート調査 金融編（2019年）

いと考えられる。

図表5において、60～70代の投資未経験者の世帯貯蓄額分布を見ると、8～9割が2,000万円未満となっていることから、60～70代の投資未経験者約2,000万人のうち、（8割と仮定して）1,600万人以上において老後資金が不足してしまう事態になる可能性がある。

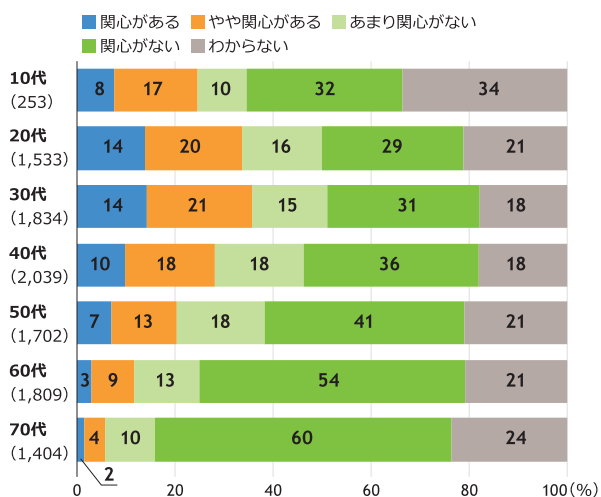
平均寿命の延伸に伴う老後の必要資金の確保が社会課題になる中、現役世代からの長期積み立て等、老後の資産形成に向けた資産運用の必要性がますます高まっており、若年層を中心に動き出した“貯蓄

から投資へ”の流れをより大きなものにしていく必要があると考えられる。

### 3 投資経験者層拡大のカギは金融リテラシー

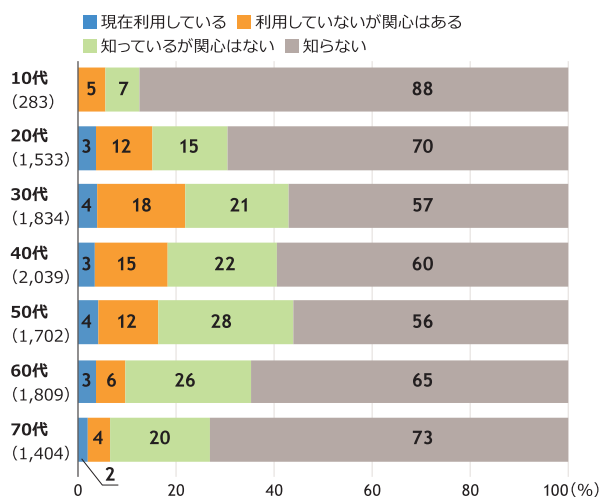
投資未経験者において、現在資産運用を行っていない理由として最も該当する人が多い理由は、「資産運用を行うだけの資産や収入がないから」であり、次に該当する人が多い理由は「資産運用に必要な知識がないから」であることが、NRI生活者1万人アンケート金融編の結果から明らかになっている（図

図表7 ポイント投資への関心



注) 数値(%)は四捨五入しているため、合計の数値(%)は必ずしも100(%)にならない  
出所) NRI 生活者1万人アンケート調査 金融編(2019年)

図表8 つみたてNISAの利用有無・関心



注) 数値(%)は四捨五入しているため、合計の数値(%)は必ずしも100(%)にならない  
出所) NRI 生活者1万人アンケート調査 金融編(2019年)

表6)。

これまで、原資がなければ資産運用を行えないという認識が生活者にあった一方で、1章で述べたように、足元では決して年収の低い若年層において、新たに投資を開始する人が増加している。

その理由の一つには、ポイント投資（dポイントやTポイントなど、商品の購入によって獲得したポイントを使って投資体験ができるサービス）や、つみたてNISAなど、低額から手軽に始められる資産運用サービスが普及、浸透してきていることが挙げられる。実際に、年代別のポイント投資への関心（図表7）、つみたてNISAの利用状況・関心（図表8）を見ると、2016年以降に投資を開始した人のボリュームゾーンである20～30代において高い傾向にある。

これらの現状を踏まえると、「貯蓄から投資へ」の流れのボトルネックは「資産運用を行うだけの資産や収入がない」ことではなく、「資産運用に必要な知識がない」⇔「金融リテラシーが低い」ことに移り変わってきているものと考えられる。

#### 4 日本人の金融リテラシーとその特徴

NRI生活者1万人アンケート金融編（2019年）では、金融に関する知識を確認するための五つの質問を盛り込み、その正答数で金融リテラシーを計測している。五つの設問はそれぞれ、金利、複利、インフレ、リスク・リターン、分散投資に関するもの（図表9）であり、経済協力開発機構（OECD）における調査でも金融知識を測る設問として用いられている。

18～79歳の生活者における上記の五つの設問の平均正答数は2.3問であるが、生活者の属性によって差が生じる傾向にある。以下、特に大きな差が生じている属性別の金融リテラシー（平均正答数）の傾向を示す。

##### ①年代別（図表10）

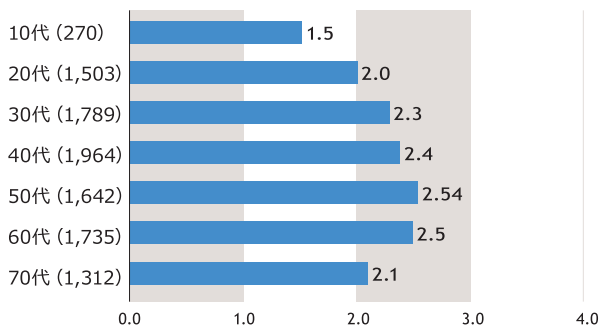
年代別の金融リテラシーを見ると、50代までは経験とともに金融リテラシーが高まるが、60代以降徐々に低下する傾向にある。60代以降、金融リテラシーが低下する要因としては、会社員の場合リタイアメントに伴う情報収集活動の減少や、加齢に伴う認知機能の低下などが考えられる。

図表9 金融リテラシーを計測するための設問

項目	設問文	正答
金利	100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預けいれました。それ以外に、この口座への入金や出金がなかった場合、1年後、口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないでお答えください。	102万円
複利	では、5年後の口座残高はいくらになっているでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないでお答えください。 1. 110万円より多い 2. ちょうど110万円 3. 110万円より少ない 4. 上記の条件だけでは答えられない 5. わからない	110万円より多い
インフレ	高インフレのときには、生活に使うものやサービスの値段全般が急速に上昇する。	正しい
リスク・リターン	平均以上の高いリターンのある投資には、平均以上の高いリスクがあるものだ。	正しい
分散投資	1社の株を買うことは、通常、株式投資信託（何社かの株式に投資する金融商品）を買うよりも安全な投資である。	間違っている

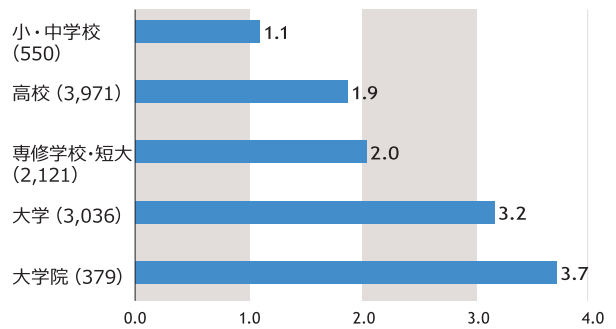
出所) NRI 作成

図表10 年代別金融リテラシー（平均正答数）



出所) NRI 生活者1万人アンケート調査 金融編 (2019年)

図表11 最終学歴別金融リテラシー(18～79歳、平均正答数)



出所) NRI 生活者1万人アンケート調査 金融編 (2019年)

## ②最終学歴別 (図表11)

図表11を見ると、最終学歴によって、金融リテラシーに大きな差が生じていることがわかる。小・中学校、高校、専修学校・短大（高専・各種学校含む）を最終学歴とする人は、全体の平均正答数2.3問を下回っている一方で、大学、大学院（海外含む）を最終学歴とする人は全体の平均正答数を大きく上回っている。

学習指導要領の改訂により、2022年度以降に高等学校の新科目「公共」で金融商品による資産形成といった視点での金融教育が実施されることで、こ

の差はある程度解消される可能性がある。

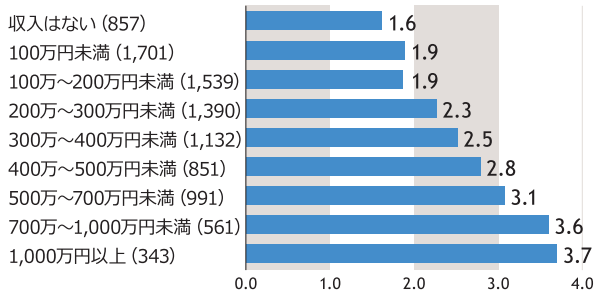
## ③本人年収別 (図表12)

本人年収が上がるにつれて、金融リテラシーは高まる傾向にある。本人年収「300万～400万円」のレンジから、全体の平均正答数を超えはじめ、年収「500万～700万円」以上のレンジでは平均正答数が3問を超える傾向にある。

## ④投資経験別 (図表13、14)

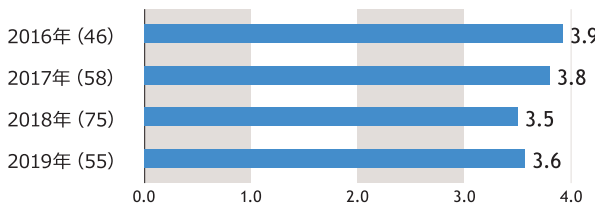
投資経験の有無により、金融リテラシーに大きな

図表 12 本人年収別金融リテラシー(18～79歳、平均正答数)



出所) NRI 生活者1万人アンケート調査 金融編(2019年)

図表 14 投資開始時期別金融リテラシー(20～39歳、平均正答数)



出所) NRI 生活者1万人アンケート調査 金融編(2019年)

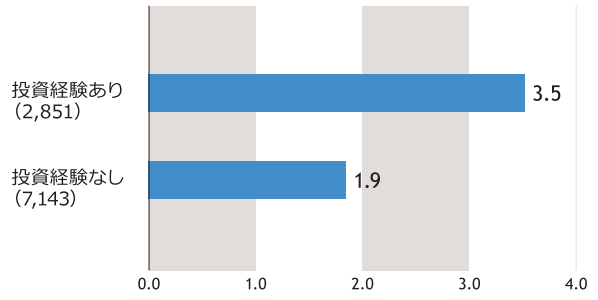
差が生じる傾向にあり、投資未経験者の平均正答数が1.9問であるのに対して、投資経験者の平均正答数は3.5問となっている(図表13)。

投資を実際に行う中で、金融リテラシーが身につくということももちろん考えられるが、図表14に示す通り、投資を開始する人は、投資を開始する時点で十分に金融リテラシーが高いことがわかる。実際に、2016年以降に投資を開始した20～30代の金融リテラシーを投資開始時期別に見ると、投資開始年が早いほど金融リテラシーが高い傾向にはあるが、2019年に投資を開始した人(=投資を開始して間もない人)においても平均正答数が3.6問となっている。

⑤都市規模別(図表15、16)

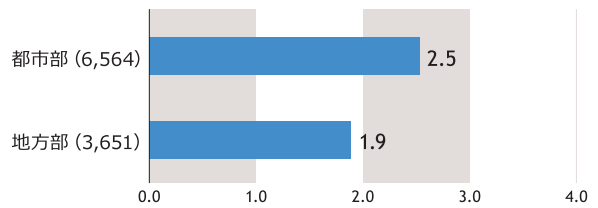
金融リテラシーは、都市部(23区・政令市、および人口20万人以上の都市)と地方部(人口20万人未満の都市)においても差が生じている。図表

図表 13 投資経験別金融リテラシー(18～79歳、平均正答数)



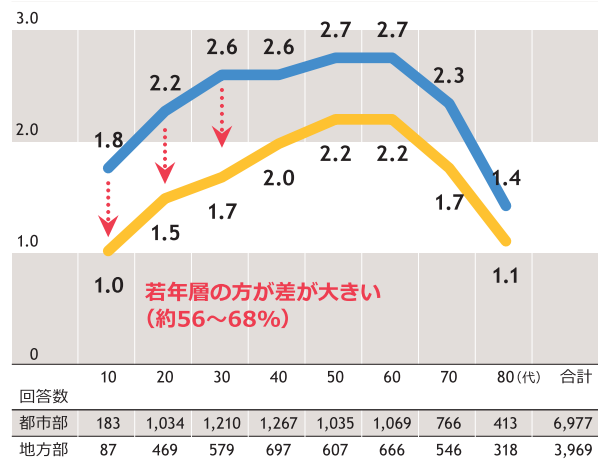
出所) NRI 生活者1万人アンケート調査 金融編(2019年)

図表 15 都市部と地方部の金融リテラシー(18～79歳、平均正答数)



出所) NRI 生活者1万人アンケート調査 金融編(2019年)

図表 16 都市部と地方部の金融リテラシー(年代別平均正答数)

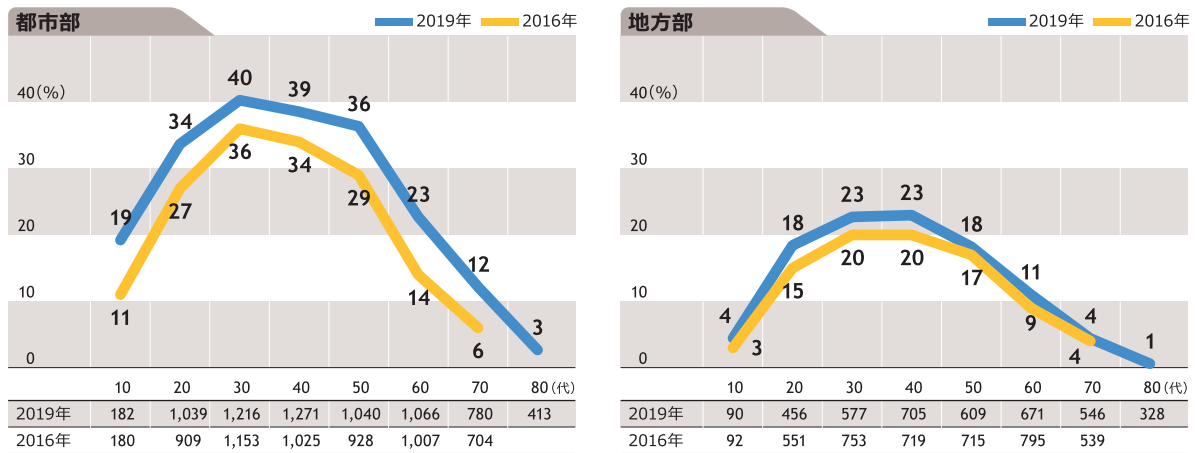


※ 10代は18～19歳(図表17も同様)  
出所) NRI 生活者1万人アンケート調査 金融編(2019年)

15に示す通り、地方部における平均正答数は1.9問であり、都市部の2.5問と比較すると約7割となっている。

また、都市部と地方部の違いを年代別に見ると、若年層で差が大きい傾向にある(図表16)。

図表 17 都市規模別・年代別インターネットバンキング利用率の推移



出所) NRI 生活者1万人アンケート調査 金融編 (2016年、2019年)

## 5 金融リテラシー向上において金融機関に期待される役割

ここまでの内容を踏まえ、本章では投資経験者層拡大のカギとなる金融リテラシー向上に向けた取り組みの方向性について考察したい。

金融リテラシー向上が国民の老後の資産形成に寄与するということを踏まえると、金融リテラシー向上に向けた取り組みを担うべき主体は、第一義的には国・地方自治体になるであろう。

一方で、金融リテラシーが年代・都市規模によって異なる現状を鑑みると、金融包摂という観点からも、金融インフラを提供する金融機関、特に銀行が顧客対応の中で担える役割も大きいと考えられる。

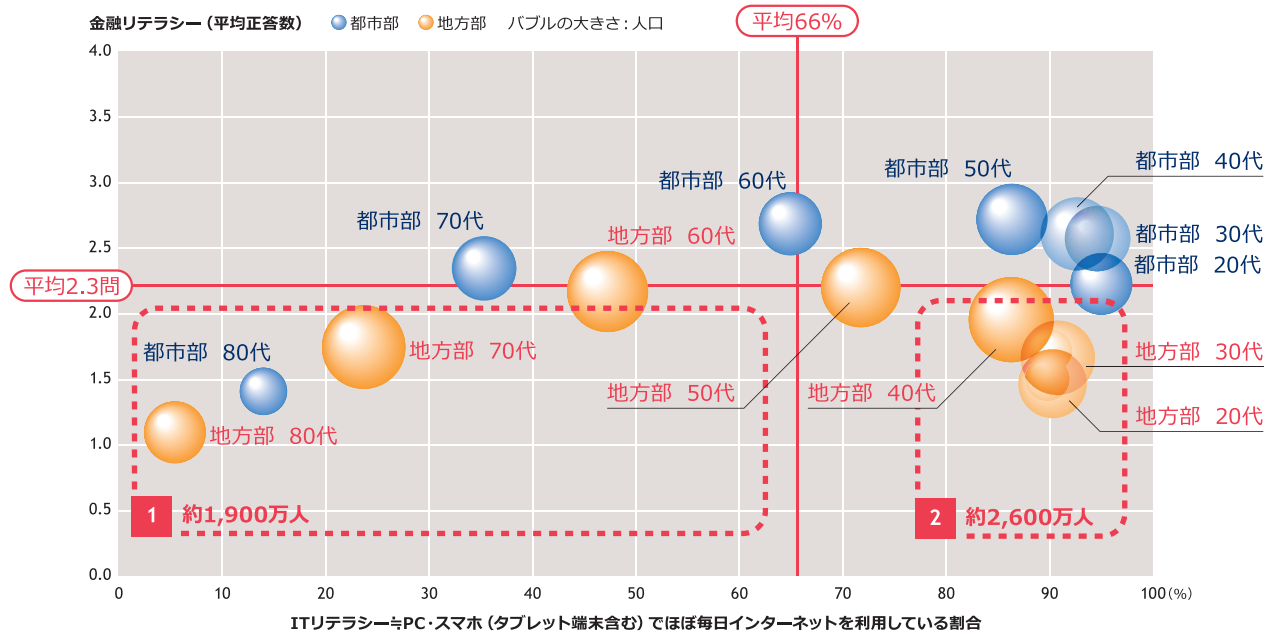
例えば、銀行であれば、長引く低金利下におけるコスト削減施策として店舗削減・軽量化に取り組んでいるが、併せて利用者にとっての利便性を維持するために、インターネットバンキングの利用促進に向けた取り組みも実施している。

しかし、インターネットバンキングの利用率も、金融リテラシーと同様に都市部、地方部、および年代により大きく差が生じているのが実態である(図表17)。

都市部では2016年から2019年にかけて、70代を含めたほぼすべての年代でインターネットバンキング利用率は増加している一方で、地方部の50代以降ではほぼ増加していない。このように、ITリテラシー(≒ITの活用度合い)も金融リテラシーと同様に、都市部・地方部、および年代によって大きな差が生じていることから、リテラシー向上に向けた取り組みにおいては、より顧客の状況に合わせたきめ細やかな対応が必要になるといえる。

銀行が、顧客の状況に合わせたリテラシー向上の取り組みをしている事例として、Barclaysの事例が挙げられる。Barclaysは、顧客向けのデジタル教育にいち早く、かつ本格的に取り組んだことで知られており、1万4,000人を超える銀行員が、顧客のデジタル化を促進するための部隊「Digital Eagles」として教育訓練を受けている。「Digital Eagles」の取り組みは2013年から実施されており、当初は店頭において顧客(特に高齢者)に対して、金融に閉じず、メール、ビデオチャットなど“インターネットの便利さ・楽しさ”を伝えることで、顧客をコスト効率の良いチャネルに誘導することが目的であったが、現在は下記のような取り組みも実施されている。

図表 18 ITリテラシー×金融リテラシー（年代別・都市規模別）



※ 1 都市部：23区・政令市、および人口20万人以上の都市 地方部：人口20万人未満の都市  
 ※ 2 人口は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（2021年1月1日現在）」よりデータを作成  
 ※ 3 ITリテラシー、金融リテラシーの値はNRI生活者1万人アンケート金融編（2019年）より作成  
 ※ 4 80代は参考値  
 出所）NRI作成

### ① Tea and Teach

店頭相談ブースでオンラインバンキングの利用方法を一対一で説明する「Tea and Teach」セッションを行っている。顧客は自身のPCを持参すると、お茶とともに利用方法を教えてもらえる。2019年だけで「Digital Eagles」が「Tea and Teach」セッションを通じてサポートした人は11万3,000人にも上る。

### ② Digital Wings

「Digital Eagles」の各取り組みで内製化したスキルをベースに「Digital Wings」というオンライン学習ツールでシニア層のみならず子供、起業家等幅広い層へコンテンツを無償提供している。また、同様の取り組みとして、オンラインで子供向けに基本的なプログラミングを教える「Code Playground」というセッションも提供している。

「Code Playground」は、2019年だけで約3万7,000人の子供が利用するコンテンツとなっている。

### ③ Digital Eagle Partnerships

「Digital Eagles」は、自治体と連携した取り組みも実施している。英国内のNewcastle、Liverpool、Salford等の都市と連携協定を締結し、自治体・地域住民のデジタル化のサポートに取り組んでいる。Salfordのケースでは、Barclaysが新規に雇用した55人の「Digital Eagles」がSalfordの職員や市民のデジタル教育を支援している。その結果として、デジタル教育を受けた職員がさらに市民にデジタル教育を実施するなど、「Digital Eagles」のサポートをきっかけとして、自治体による市民へのデジタル教育が加速している。

上記のように、高齢者等のITリテラシーが低い顧客向けには「Tea and Teach」による銀行の店



舗での対面の対応、若年層等の IT リテラシーが高い顧客向けには「Digital Wings」によるオンラインでのコンテンツ提供、さらに顧客以外の地域住民（＝潜在的な顧客）に対しては「Digital Eagle Partnerships」による自治体を通じた支援と、Barclays の取り組みはまさに顧客の状況に応じたサポートが実現されている事例であるといえる。

日本人の IT リテラシー、金融リテラシーも、年代別・都市規模別にばらつきがある。図表 18 は、インターネットを毎日利用している人の割合を IT リテラシーと定義し、年代別・都市規模別のセグメントの金融リテラシーと IT リテラシーをマッピングしたものである。

図表 18 を見ると、高齢層では金融リテラシー、IT リテラシーともに都市部＞地方部となっている（図中①）一方で、若年層では IT リテラシーは都市部＝地方部、金融リテラシーは都市部＞地方部となっている（図中②）ことがわかる。

これらのことから、日本におけるリテラシー向上に向けた取り組みとして、①地方部高齢層をメインターゲットにした対面での支援、②地方部若年層をメインターゲットにしたオンラインでの支援という二つの方向性が必要になるといえる。

①については、地域に店舗を多く持つ地銀、信用金庫、信用組合、系統金融機関などが主な担い手になると考えられるが、地域における金融機関の店舗が統廃合等により減少している状況を踏まえると、「Digital Eagle Partnerships」の事例にもあるように、自治体と金融機関が連携した取り組みが不可欠になるだろう。金融機関としては、金融知識が豊富な職員やそのノウハウを活用して自治体における金融教育をサポートする一方で、自治体の施設等を活用したセミナーを開催したりすることで、店舗削減に伴い減少する地域における顧客接点を補うような

取り組みを実現できる可能性がある。コスト削減だけが目的ではなく、金融包摂の実現や地域住民の資産形成といった社会課題の解決にもつながる取り組みを、銀行をはじめとした金融機関が主導して行う余地は十分あると考えられる。

②についても、地方部のネットバンキング利用率の低さが表しているように、都市部若年層と比較すると地方部若年層の方が、銀行の店舗・ATM の利用頻度は高いことが想定される。その接点を生かしてオンラインのコンテンツに誘導することが求められる。

デジタル時代における金融機関、特に銀行の顧客対応においては、ただチャネルをデジタルに置き換えるだけではなく、金融・IT リテラシーの両面から顧客をとらえ、顧客の状況に合わせたリテラシー底上げに資する取り組みを推進することも重要な論点になるといえる。

海外では金融機関が本格的に顧客のリテラシー向上の支援を行っている例があるように、金融機関にとって顧客のリテラシー向上はコスト削減・顧客層拡大にもつながる取り組みである。加えて、特に金融リテラシーの底上げは、“貯蓄から投資へ”の流れを後押しすることにつながる取り組みであり、ひいては国民の老後の資産形成という社会課題解決にも資する取り組みであることから、今後金融機関に期待される役割は大きいといえるだろう。

●…… 筆者  
泉澤 聡志 (いずみさわ さとし)  
株式会社 野村総合研究所  
金融コンサルティング部  
主任コンサルタント  
専門は、リテール金融全般、金融領域に  
おける新規事業戦略など  
E-mail: s-izumisawa@nri.co.jp